



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイティフォー

コード番号 4743 URL <http://www.itfor.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 東川 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長

(氏名) 中山 かつお

TEL 03-5275-7841

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	7,705	△3.2	685	△1.9	744	△0.4	500	4.7
28年3月期第3四半期	7,959	6.0	698	66.6	747	64.6	477	64.9

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 748百万円 (117.4%) 28年3月期第3四半期 344百万円 (△53.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	17.60	17.53
28年3月期第3四半期	16.81	16.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	13,942	11,640	83.3	411.03
28年3月期	14,962	11,750	77.5	403.74

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 11,621百万円 28年3月期 11,598百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、従来より、連結配当性向30%以上を目処に、期末日を基準日として年1回の配当を実施しております。今後ともこの配当方針に基づく配当を実施してまいりますので、期末配当金および年間配当金の記載を「—」と表記しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,300	9.4	1,650	7.1	1,650	3.9	1,150	13.5	40.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	29,430,000 株	28年3月期	29,430,000 株
29年3月期3Q	1,156,422 株	28年3月期	702,558 株
29年3月期3Q	28,443,862 株	28年3月期3Q	28,438,332 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、年末にかけての円安株高や生産活動の持ち直しなど回復の動きが見られるようになってきました。また、経済対策に伴う公共投資の拡大や、人手不足を背景とした雇用所得環境の改善、設備等の老朽化を背景として収益動向に左右されない更新投資を進める企業の増加などが景気回復要因となっております。しかしながら先進国では、米トランプ政権発足や英国のEU離脱問題、中国をはじめとする新興国においては経済成長率鈍化が懸念材料となっており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界におきましては、金融や流通分野での制度対応としてのシステム更新のほか、戦略投資としてのIT投資案件が増加しており、クラウド技術を利用した新しいビジネスの伸展、ビッグデータの分析・活用、フィンテックなどを背景に、市場環境は引き続き良好な状態が続くものと思われま

す。このような環境下、当社グループでは、2015年度から2017年度の3カ年で売上高150億円を目指す中期経営計画「Step Up Next 150-2018」を策定し、当年度はその中間年度として、既存事業の継続的成長、システムソリューション品質の継続的向上、グループ経営の強化などに取り組んでおります。主力商品である金融機関向けプロダクトは、金融機関の収益環境が人口減やマイナス金利により厳しい状況となる中、収益源の多様化や業務の効率化を進めていくためのフィンテックを活用したソリューションの提案など積極的に営業活動を行ってまいりました。その一環として、クレジット決済の国際的なセキュリティ規格であるPCIDSS準拠のカード決済を可能とするシステムのRITS決済クラウド「iRITSpay(アイ・リッツペイ)」およびクレジットカードのIC対応や非接触型ICカードなどマルチな決済方法に対応した決済端末「iRITSpayターミナル」を発売しました。小売業向け基幹システムやeコマースシステムでは、前期に受注した小売業向けの基幹システム、自社クレジット、キャッシングシステムが順調に稼働を開始しました。さらに、クラウド型デジタルサイネージ「アロー・ビジョン」を新たに発売しました。注力市場として取り組んでいる公共分野においては、地方自治体での国民健康保険料などの収納率向上のためのBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)業務や学務支援システムの受注を政令指定都市等で獲得いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,705百万円(前年同期比96.8%)、営業利益は685百万円(前年同期比98.1%)、経常利益は744百万円(前年同期比99.6%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は500百万円(前年同期比104.7%)となりました。

なお、当社グループでは、顧客への出荷や納期が9月および3月に集中する傾向があります。

当社グループは、システムインテグレーターとして顧客の業態やニーズに応じたソフトウェアを開発し、システム機器や関連商品と併せて提供するほか、情報通信ネットワークの構築・運用管理や保守サービスに至るITソリューション・サービスを行うとともにBPOなどを行っております。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の営業概況は次のとおりです。

(システムソリューション)

システムソリューションでは、地方銀行を中心にタブレット端末を利用したローン申込審査システムと顧客通知手段として、ショートメッセージを活用するSMS送信システムを組み合わせたトータルシステムで多くの引き合いをいただいております。また、新規顧客として、クレジット会社からの審査モデル構築と新たな業務案件を受注し、既存顧客の大手クレジット会社・保証会社からも、継続的に追加案件やレベルアップ案件を獲得しております。コールセンター向けソリューションにおいては、当社延滞債権管理システムと連携して効果的な督促業務を行うプレディクティブ・ダイヤリングシステムをサービスから受注しました。小売業向けでは、地方百貨店の基幹システムで大型受注を獲得しました。eコマースシステムにつきましては、新規に大手出版会社からグループ各社ECのシステム構築案件を獲得したほか、大手輸入生活雑貨店のオムニチャネル案件が稼働しております。

その結果、受注高は4,114百万円(前年同期比97.4%)、売上高は3,973百万円(前年同期比95.2%)、営業利益は1,036百万円(前年同期比128.7%)となりました。

(サービスソリューション)

サービスソリューションでは、安定収益源である保守サービスや公共分野向けビジネスを中心に活動しています。注力市場として取り組んでいる公共分野向けビジネスは、前期に受注を獲得したBPO案件が期初から売上に寄与しており、堅調に推移していますが、BPO案件の立ち上げに伴う費用も増大しています。

その結果、受注高は1,768百万円（前年同期比101.7%）、売上高は2,262百万円（前年同期比102.0%）、営業利益は147百万円（前年同期比42.1%）となりました。

(基盤ソリューション)

基盤ソリューションでは、システム機器販売、基盤インフラ設計・構築・納入・設置、ネットワークシステム、クラウド基盤関連ソリューションの提供を事業展開しています。今期より新たな事業領域として、クラウドサービス基盤の構築に取り組み、回線関連でもアイティフォー光プラスを発売しましたが、前期にあった一部顧客による大型受注の反動減や大手モバイル通信キャリア向け案件の投資が一段落したことなどにより、受注が大幅に減少しました。

その結果、受注高1,289百万円（前年同期比65.4%）、売上高は1,471百万円（前年同期比93.4%）、営業利益は231百万円（前年同期比85.7%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は13,942百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,019百万円減少いたしました。流動資産は9,534百万円となり、1,261百万円減少いたしました。主な原因は、有価証券が350百万円、たな卸資産が246百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が1,572百万円、現金及び預金が295百万円減少したことなどです。固定資産は4,408百万円となり、241百万円増加いたしました。主な原因は、無形固定資産のその他が64百万円減少しましたが、投資有価証券が時価評価などにより339百万円増加したことなどです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は2,302百万円となり、前連結会計年度末に比べて909百万円減少いたしました。流動負債は1,960百万円となり、994百万円減少いたしました。主な原因は、買掛金が599百万円、未払法人税等が232百万円、賞与引当金が193百万円減少したことなどです。固定負債は342百万円となり、84百万円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は11,640百万円となり、前連結会計年度末に比べて110百万円減少いたしました。主な原因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により500百万円、その他有価証券評価差額金の増加により239百万円、ストックオプションの権利行使による自己株式の減少により122百万円増加しましたが、剰余金の配当の支払により488百万円、自己株式の取得により421百万円減少したことなどです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の77.5%から83.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

なお、通期の業績予想につきましては、顧客への出荷や納期が従来より下期に集中する傾向があり、また、受注残も一定の水準を確保していることから、現時点では2016年10月28日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益にあたる影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,801,199	2,505,315
受取手形及び売掛金	2,951,266	1,378,343
有価証券	4,449,079	4,799,972
たな卸資産	317,913	563,961
その他	276,614	287,041
貸倒引当金	△49	△42
流動資産合計	10,796,024	9,534,591
固定資産		
有形固定資産	700,451	675,667
無形固定資産		
のれん	245,438	223,126
その他	982,875	918,402
無形固定資産合計	1,228,314	1,141,528
投資その他の資産		
投資有価証券	1,686,842	2,025,917
その他	550,939	565,222
投資その他の資産合計	2,237,781	2,591,140
固定資産合計	4,166,547	4,408,335
資産合計	14,962,571	13,942,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,236,968	637,412
未払法人税等	262,768	30,035
賞与引当金	320,457	127,351
その他	1,134,367	1,165,520
流動負債合計	2,954,562	1,960,320
固定負債		
役員退職慰労引当金	15,870	16,995
退職給付に係る負債	204,302	204,269
その他	37,025	120,868
固定負債合計	257,197	342,132
負債合計	3,211,760	2,302,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,124,669	1,124,669
資本剰余金	1,309,864	1,344,187
利益剰余金	9,031,576	9,043,801
自己株式	△274,965	△544,107
株主資本合計	11,191,144	10,968,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	420,313	660,097
繰延ヘッジ損益	△3,289	1,083
退職給付に係る調整累計額	△9,879	△8,576
その他の包括利益累計額合計	407,144	652,604
新株予約権	59,421	17,368
非支配株主持分	93,102	1,949
純資産合計	11,750,811	11,640,473
負債純資産合計	14,962,571	13,942,926

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)
売上高	7,959,044	7,705,809
売上原価	5,178,673	4,914,983
売上総利益	2,780,371	2,790,826
販売費及び一般管理費	2,081,764	2,105,527
営業利益	698,607	685,298
営業外収益		
受取利息	3,118	820
受取配当金	40,594	43,322
持分法による投資利益	—	3,105
その他	14,670	17,960
営業外収益合計	58,383	65,208
営業外費用		
支払手数料	2,825	4,944
持分法による投資損失	395	—
固定資産除却損	5,782	6
その他	—	577
営業外費用合計	9,003	5,529
経常利益	747,987	744,978
特別利益		
新株予約権戻入益	21,531	14,191
特別利益合計	21,531	14,191
税金等調整前四半期純利益	769,519	759,170
法人税等	279,237	256,344
四半期純利益	490,281	502,825
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,300	2,233
親会社株主に帰属する四半期純利益	477,981	500,591

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
四半期純利益	490,281	502,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△147,244	239,915
繰延ヘッジ損益	△142	4,373
退職給付に係る調整額	1,346	1,302
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	△112
その他の包括利益合計	△146,050	245,479
四半期包括利益	344,230	748,304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	331,966	839,457
非支配株主に係る四半期包括利益	12,264	△91,152

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービスのビジネス特性を基礎としたセグメントから構成されており、「システムソリューション」、「サービスソリューション」、「基盤ソリューション」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は以下の通りです。

セグメント名称	内容
システムソリューション	パッケージソフトウェアに関する設計・開発から保守までの一貫したサービスの提供
サービスソリューション	カスタマーサービス、電話・訪問催告や窓口支援を行うBPOサービスの提供
基盤ソリューション	システム機器販売、基盤インフラ設計・構築・納入・設置、ネットワークシステム、クラウド関連ソリューションの提供

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	システム ソリューション	サービス ソリューション	基盤 ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,172,950	2,218,661	1,567,433	7,959,044	—	7,959,044
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,026	—	7,444	9,470	△9,470	—
計	4,174,976	2,218,661	1,574,877	7,968,515	△9,470	7,959,044
セグメント利益	805,249	350,398	270,299	1,425,947	△727,340	698,607

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△727,340千円は、セグメント間取引消去△1,499千円、報告セグメントに帰属しない一般管理費△725,840千円です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	システム ソリューション	サービス ソリューション	基盤 ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,973,835	2,262,158	1,469,815	7,705,809	—	7,705,809
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1,261	1,261	△1,261	—
計	3,973,835	2,262,158	1,471,076	7,707,071	△1,261	7,705,809
セグメント利益	1,036,732	147,524	231,536	1,415,792	△730,494	685,298

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△730,494千円は、セグメント間取引消去779千円、報告セグメントに帰属しない一般管理費△731,274千円です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントを「ITソリューションサービス」、「その他」の2区分としていましたが、第1四半期連結会計期間より、「システムソリューション」、「サービスソリューション」、「基盤ソリューション」の3区分に変更しております。

この変更は、当該3区分で管理することによって事業及び経営環境に関する情報を経営により効果的に反映し、経営の実態をより適切に表すことができると判断したことによるものです。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。